

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

市川房枝記念会女性と政治センターが15年全国の自治体女性議員について調査 —埼玉の状況は2016年2月15日現在で調査結果を一覧表に—

以下の文章は、『女性参政資料2015年版全地方議会女性議員の現状』—公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター発行—から引用させていただきました。

2015年4月、第18回統一地方選挙が行われた。「統一」とはいえ、解散や合併など、また最近では13年3月11日の東日本大震災によっても選挙期日がずれた自治体があり、今回の選挙執行率は全自治体の約3割であった。そこで、全議会の女性議員進出状況を把握するため、市川房枝記念会女性と政治センターは1971年以来、4年毎の統一地方選後に全国一斉調査を行ってきた。

2015年6月1日現在で行った調査によると、全国の女性地方議員総数は4,078人（総定数に占める割合は12.1%）となった。前回調査（2011年3,942人、11.1%）より総定数が約5%（1,803）減った中で136人、割合も1ポイント増えた。12%台に達したのは今回が初めてである。

議会別女性議員の割合及び人数の推移（1971～2015）

年	県	市区	町村	計	女性議員総数
1971	1.0%	1.7%	0.5%	0.8%	601人
1975	1.2	2.2	0.4	1.0	716
1979	1.2	2.4	0.5	1.1	793
1983	1.2	3.1	0.7	1.4	1,005
1987	2.2	4.1	1.1	2.1	1,420
1991	2.8	5.7	1.8	3.1	2,030
1995	3.1	7.4	2.6	4.1	2,696
1999	5.3	10.0	4.0	5.9	3,764
2003	6.8	12.2	5.4	7.6	4,604
2007	8.0	12.2	7.4	10.2	4,043
2011	8.4	13.1	8.3	11.1	3,942
2015	9.6	14.2	9.2	12.1	4,078

*（公財）市川房枝記念会女性と政治センター調べ。市区には政令指定都市及び特別区を含む

都道府県別の進出状況

47都道府県別に議員定数に占める女性議員の割合（進出度）を見ると、最高は東京都の25.5%、最低は青森県の6.1%だった。

平均12.1%以下は34道県 女性議員の割合20.1%以上は1都（前回同）、15.1～20.0%は5府県（前回4）、10.1～15.0%は17道県（同12）、5.1～10.0%は24県（同30）全体に進出度は高まっているが、平均（12.1%）以下は34道県（同32）を数える。

前回より割合が増えたのは41都道府県、うち増加幅が大きかったのは高知県、広島県、和歌山県の各3.0ポイント、2.5ポイント、2.4ポイント増。他方、減ったのは4県で、山梨県1.5ポイント減、愛媛県1.1ポイント減、埼玉県0.8ポイント減、福岡県0.1ポイント減。人数の増減を見ると、前回より増えたのは31都道県で、高知県（127.9%）、和歌山県（125.0%）、沖縄県（124.0%）、広島県（122.9%）の4県が2割以上増加した。

女性議員の割合は東高西低

地方別では、①関東17.8%（前回16.9%）、②近畿14.6%（同13.5%）、③北海道11.4%（同9.9%）、④中部11.0%（同10.2%）、⑤中国10.2%（同8.9%）、⑥四国8.9%（同7.9%）、⑦九州8.4%（同7.5%）、⑧東北8.0%（同7.2%）となり、前は③中部、④北海道の順だった。また東日本13.3%（前回12.4%）に対して西日本は10.9%（同9.8%）。依然として東高西低だが、東西格差はわずか0.2ポイントながら縮まった。

女性議員の割合が高い県では女性議員が進出している議会の割合も概ね高い傾向にあることは従来通りだが、今回、埼玉県・神奈川県・京都府・大阪府の4府県は議員割合、進出議会割合ともベスト5に入った。青森県は、議員割合（6.1%、前回同）、進出議会割合（48.8%、前回56.1%）とも最下位だった。

議会別の進出状況

議会別に女性議員の割合を見ると、都道府県議会9.6%（前回8.4%）、市区議会〔政令指定都市及び特別区を含む。以下同じ〕14.2%（同13.1%）、町村議会9.2%（同8.3%）いずれもこの4年で約1ポイント増えた。

女性は全議会の8割に進出

女性議員ゼロ議会は1991年には7割近くあったが、徐々に逆転して今回は女性進出議会が79.4%（前回77.3%）となり、過去最高に達した。

議会別に見ると、**都道府県議会**は前回に続いて全議会で女性が進出。議員数最多は24人（東京都議会）だが、議会の約6割は3人（21.3%）、4人（14.9%）、2人・6人（各12.8%）である。

市区議会は、813議会のうち女性は763議会

（93.8%）に進出し、前回は約1ポイント増。そのうち県下全議会進出は18都府県（前回13）だった。

女性議員数別では2人（27.0%）、1人（19.1%）、3人（15.2%）、4人（10.6%）で約7割を占める。最多の16人は北海道札幌市、東京都世田谷区・杉並区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市の5市区で、東京都の2区以外はいずれも政令指定都市である。

町村議会は、928議会のうち女性は610議会

（65.7%）に進出、前回は約3ポイント増。県下全議会進出は栃木県と大阪府だけだった（前回3）。

女性議員数別では1人が過半数の56.1%で、2人（26.4%）を合わせて約8割。最多は神奈川県大磯町の8人だった。

女性議員の議会別人数・割合の推移（1999～2015）

年	県	市区	町村	計
1999	153人	1,976人	1,635人	3,764人
	5.3%	10.0%	4.0%	5.9%
2003	194	2,360	2,050	4,604
	6.8	12.2	5.4	7.6
2007	222	2,755	1,066	4,043
	8.0	12.2	7.4	10.2
2011	230	2,719	993	3,942
	8.4	13.1	8.3	11.1
2015	259	2,775	1,004	4,078
	9.6	14.2	9.2	12.1

*（公財）市川房枝記念会女性と政治センター調べ。

市区には政令指定都市及び特別区を含む

人口段階別の進出状況

人口規模と女性進出議会の割合は連動

都道府県議会を人口規模によって5段階に分けると、「300万以上」、「200万以上」、「150万以上」、「100万以上」、「100万未満」の議会すべてに女性が進出（100.0%）。その中の約4割の議会は議員割合が5.1～10.0%だった。

市区議会は8段階に分けると、「100万以上」、「50万以上」、「30万以上」、「20万以上」のすべてに女性が進出（100.0%）。以下、人口規模の減少に伴って進出議会割合が減っている。議員割合では5.1～15.0%が議会の約半数を占めた。

町村議会も8段階に分けると、「4万以上」（95.0%）と「3.5万以上」（100.0%）の逆転を除けば、人口規模の減少と進出議会の割合の減少は連動している。約6割の議会は議員割合が5.1～20.0%で、「2万」以下の議会はほぼこの割合枠に集中している。

人口規模と進出議会の関係は1991年以来の継続調査によってみてきたが、一部例外を除き「人口規模と女性議員の進出議会割合はほぼ連動している」ことが明らかである。

県・市町村議会の女性議員数 2月現在

議会名	議員定数	女性議員数	%	男性議員と欠員
埼玉県	93	10人	10.8%	83人
さいたま市	60	10	16.7	50
川越市	36	8	22.2	28
熊谷市	30	5	16.7	25
川口市	42	11	26.2	31
行田市	22	4	18.2	18
秩父市	22	2	9.1	20
所沢市	33	7	21.2	26
飯能市	19	3	15.8	15欠1
加須市	28	9	32.1	19
本庄市	22	8	36.4	13欠1
東松山市	21	2	9.5	19
春日部市	32	3	9.4	29
狭山市	22	3	13.6	19
羽生市	14	0	0	14
鴻巣市	26	7	26.9	19
深谷市	24	4	16.7	20
上尾市	30	7	23.3	23
草加市	28	5	17.9	23
越谷市	30	8	25.0	22
蕨市	18	4	22.2	14
戸田市	26	4	15.4	22
入間市	22	5	22.7	16欠1
朝霞市	24	7	29.2	17
志木市	15	3	20.0	12
和光市	18	5	27.8	13
新座市	26	7	27.0	19
桶川市	19	5	26.3	14
久喜市	30	6	20.0	21欠3
北本市	20	5	25.0	15
八潮市	21	6	28.6	15
富士見市	21	6	28.6	15
三郷市	24	3	12.5	21
蓮田市	20	5	25.0	15
坂戸市	22	2	9.1	20
幸手市	15	4	26.7	11
鶴ヶ島市	18	2	11.1	16

日高市	16	3人	18.8%	13人
吉川市	20	7	35.0	13
ふじみ野市	21	5	23.8	16
白岡市	18	2	11.1	16
伊奈町	16	4	25.0	12
三芳町	15	5	33.3	10
毛呂山町	14	2	14.3	12
越生町	12	3	25.5	9
滑川町	14	1	7.1	13
嵐山町	14	3	21.4	11
小川町	16	2	12.5	14
川島町	14	2	14.3	12
吉見町	14	3	21.4	11
鳩山町	13	2	15.4	11
ときがわ町	12	2	16.7	10
横瀬町	12	2	16.7	10
皆野町	12	2	16.7	10
長瀨町	10	1	10.0	9
小鹿野町	14	1	7.1	13
東秩父村	8	0	0	8
美里町	13	2	16.7	11
神川町	14	3	21.4	11
上里町	14	2	14.3	12
寄居町	16	3	18.8	13
宮代町	14	4	28.6	10
杉戸町	15	3	20.0	12
松伏町	15	2	13.3	13
合計	1379	266	19.3%	

* 宮代・新座・皆野は2月選挙結果を反映

* 欠員は把握できたもののみ

県内女性議員は議員定数の19.3%

公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター発行の『女性参政資料 2015年版全地方議会女性議員の現状』を参照しながら、各自治体の議会構成についてホームページなどから調査したところ、女性議員の数は前掲の表のとおりとなりました。県議会と市町村議会を合わせた議員定数は1,379人、このうち直近の選挙結果を含めて、女性議員の数は266人で、全体の19.3%

となっています。

定数に違いがあるので、比率で比較すると本庄市36.4%（定数22—女性8）がトップで、吉川市35.0%、三芳町33.3%、加須市32.1%と続きます。

25%以上の市が11市、3町となっています。

県議会・さいたま市の比率低く課題あり—羽生市・東秩父村が女性議員ゼロ

埼玉的な特徴として、県南都市部の市において女性議員の割合が高くなっています。

そうした中でも県議会は10.8%（定数93人中10人）さいたま市が16.7%（定数60人中10人）と比率が低く課題があります。これは大都市における定数が人口比に対して少ないことも影響していると思われます。また県議会においては小選挙区＝1人区が多くなっていることも、自民党が多くしかも女性が少ない理由の一つといえます。

羽生市、東秩父村の女性議員ゼロは両自治体市民の大きな課題とされるべきと考えます。

直近の選挙では女性が大きく進出

今年に入って、朝霞市、吉川市、新座市で市議選がありました。いずれの市も女性が大きく進出しました。朝霞市は5人→7人、吉川市2人→7人、新座市6人→7人。

とくに吉川市はこれまで2人だったのが7人と3倍近い数となりました。定数20人のところに29人が立候補するという激戦の末に女性の立候補者は現職2人、新人5人の全員が当選しています。

平和と暮らしはやっぱり女性！？

昨年強行採決された戦争法反対の取り組みでは、ママの会などが先頭でデモ行進をしていました。やはり、平和と暮らし、福祉が身近な自治体議員、これからも女性は増え続けてほしいものです。女性と政治センター調べでは、女性議員は党派別に見てその人数は共産党（1,004人）、公明党（901人）の議員が多い。（無所属が1,607人で最も多い）、自民は187人。

市川房枝ってどんな人

以下の紹介文及び右の写真は公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センターのホームページから引用しました。



市川房枝は、「婦選は鍵なり」「平等なくして平和なし、平和なくして平等なし」という信念の元に数多くの女性たちと活動をし、大きな功績を残しました。

その活動の精神は、今日も「女性と政治センター」に受け継がれています。

愛知県出身（1893～1981）。女子師範学校（現在の愛知教育大学の前身）卒業後、教員、新聞記者をへて上京し、「大日本労働総同盟友愛会婦人部」の書記を務めたのち、1919年に平塚らいてうと共に「新婦人協会」を結成。

1921年に渡米、シカゴやニューヨークで働きながら米国の女性参政権・労働運動を見学し、帰国後1924年に「婦人参政権獲得期成同盟会」結成に参加。「婦人（女性）参政権が平等で平和な社会を築く手がかり『鍵』である」という信念のもとに女性参政権運動を展開し、敗戦を経て1945年の参政権実現後も女性のエンパワーメントの推進、平和活動や汚職政治の撲滅に尽力しました。

1975年の国際婦人年には、全国組織の女性団体に呼びかけ「国際婦人年日本大会」を開催。国会においても超党派の女性議員を組織し、国連の女子差別撤廃条約（Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women - CEDAW）の日本政府早期批准を求める最大プレッシャーグループの先頭に立って活動しました。その結果、1980年7月に条約の署名参加が閣議決定され、同月デンマークで開催された第2回世界女性会議では、女性初の大使を務めた高橋展子駐デンマーク大使により署名がなされました。翌1981年市川房枝没後も条約批准に向けた活動は続けられ、男女雇用機会均等法、家庭科の男女共修や国籍法などの改正を経て1985年に批准されました。